職業実践専門課程の基本情報について

学校名		設置認可年月日	校長名		所在地											
東京未来大学福祉保育専門学校		平成26年10月1日	菅井 健治		〒120-0005 東京都足立区綾瀬2-30-6 (電話) 03-5629-3780											
設置者名		設立認可年月日	代表者名		所在地											
学校法人三幸学園		昭和60年3月8日	屋間 一彦		〒113-0033 東京都文京区本郷三丁目23番16号 (電話) 03-3814-6151											
分野	認定課程名	認定学科名			専門士	高度専門士										
教育・社会福祉	教育・社会福祉専門課程	介護福祉科			平成28年文部科学省告示第十八号	—										
学科の目的	介護福祉士養成校として、福祉業界で活躍する人材を育成するために必要とされる知識と技術を教授することを目的とする。															
認定年月日	令和2年3月25日															
修業年限	昼夜	全課程の修了に必要な 総授業時数又は総単位数	講義		演習	実習	実験	実技								
	2年 昼間		62単位	43単位	13単位	14単位	-	-								
生徒総定員		生徒実員	留学生数(生徒実員の内)	専任教員数	兼任教員数	総教員数										
120人		127人	32人	7人	17人	24人										
学期制度	■前期:4月1日～9月30日 ■後期:10月1日～3月31日			成績評価	■成績表: 有 ■成績評価の基準・方法 授業科目の成績評価は、試験、レポート、履修状況等を総合的に勘案して行い、各科目ごとの基準についてはシラバスに示す。											
長期休み	■学年始:4月1日 ■夏季:7月下旬から8月下旬までの約1か月 ■冬季:12月下旬から1月上旬までの約2週間 ■春季:3月上旬から4月上旬までの約1か月 ■学年末:3月31日			卒業・進級条件	卒業に必要な単位数は、31単位に当該学科の修業年限相当数を乗じた単位数以上とする。											
学修支援等	■クラス担任制: 有 ■個別相談・指導等の対応 本人および保護者との電話連絡ならびに三者面談を実施し、常に状況の確認を行う。また担任のみならず、カウンセリングルームの紹介など、学校にかかわる全教職員でのサポート体制			課外活動	■課外活動の種類 産学連携、行事実行委員 ■サークル活動: 無											
就職等の状況※2	■主な就職先、業界等(令和元年度卒業生) 特別養護老人ホーム、グループホーム等福祉施設運営の法人			主な学修成果 (資格・検定等) ※3	■国家資格・検定/その他・民間検定等 (令和2年度卒業者にに関する令和3年5月1日時点の情報)											
	■就職指導内容 授業内で履歴書の書き方や面接指導を行い、また介護施設				<table border="1"> <thead> <tr> <th>資格・検定名</th> <th>種別</th> <th>受験者数</th> <th>合格者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>介護福祉士</td> <td>②</td> <td>34人</td> <td>22人</td> </tr> </tbody> </table>				資格・検定名	種別	受験者数	合格者数	介護福祉士	②	34人	22人
	資格・検定名	種別	受験者数		合格者数											
	介護福祉士	②	34人		22人											
	■卒業者数 34人 ■就職希望者数 27人 ■就職者数 27人 ■就職率 100% ■卒業者に占める就職者の割合 : 79%				※種別の欄には、各資格・検定について、以下の①～③のいずれかに該当するか記載する。 ①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの ②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの ③その他(民間検定等)											
■その他 ・進学者数: 4人 ・その他: 3人																
(令和2年度卒業者にに関する令和3年5月1日 時点の情報)																
中途退学の現状	■中途退学者 3名 令和2年4月1日時点において、在学者99名(令和2年4月1日入学者を含む) 令和3年3月31日時点において、在学者96名(令和3年3月31日卒業者を含む) ■中途退学の原因 経済的問題、進路変更、体調不良			■中退率 3%												
経済的支援制度	■学校独自の奨学金・授業料等減免制度: 有 ※有の場合、制度内容を記入 特待生制度による学費の一部免除 ■専門実践教育訓練給付: 給付対象 ※給付対象の場合、前年度の給付実績者数について任意記載 前年度の給付対象者なし															
第三者による学校評価	■民間の評価機関等から第三者評価: 無 ※有の場合、例えば以下について任意記載 (評価団体、受審年月、評価結果又は評価結果を掲載したホームページURL)															
当該学科のホームページURL	https://www.sanko.ac.jp/tokyo-fukushi/course/care-welfare.shtml															

(留意事項)

1. 公表年月日(※1)

最新の公表年月日です。なお、認定課程においては、認定後1か月以内に本様式を公表するとともに、認定の翌年度以降、毎年度7月末を基準日として最新の情報を反映した内容を公表することが求められています。初回認定の場合は、認定を受けた日以降の日付を記入し、前回公表年月日は空欄としてください

2. 就職等の状況(※2)

「就職率」及び「卒業者に占める就職者の割合」については、「文部科学省における専修学校卒業者の「就職率」の取扱いについて(通知)(25文科生第596号)」に留意し、それぞれ、「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」又は「学校基本調査」における定義に従います。

(1)「大学・短期大学・高等専門学校及び専修学校卒業予定者の就職(内定)状況調査」における「就職率」の定義について

①「就職率」については、就職希望者に占める就職者の割合をいい、調査時点における就職者数を就職希望者で除したものをいいます。

②「就職希望者」とは、卒業年度中に就職活動を行い、大学等卒業後速やかに就職することを希望する者をいい、卒業後の進路として「進学」「自営業」「家事手伝い」「留年」「資格取得」などを希望する者を含みません。

③「就職者」とは、正規の職員(雇用契約期間が1年以上の非正規の職員として就職した者を含む)として最終的に就職した者(企業等から採用通知などが出された者)をいいます。

※「就職(内定)状況調査」における調査対象の抽出のための母集団となる学生等は、卒業年次に在籍している学生等とします。ただし、卒業の見込みのない者、休学中の者、留学生、聴講生、科目等履修生、研究生及び夜間部、医学科、歯学科、獣医学科、大学院、専攻科、別科の学生は除きます。

(2)「学校基本調査」における「卒業者に占める就職者の割合」の定義について

①「卒業者に占める就職者の割合」とは、全卒業者数のうち就職者総数の占める割合をいいます。

②「就職」とは給料、賃金、報酬その他経常的な収入を得る仕事に就くことをいいます。自家・自営業に就いた者は含めるが、家事手伝い、臨時的な仕事に就いた者は就職者とはしません(就職したが就職先が不明の者は就職者として扱う)。

(3)上記のほか、「就職者数(関連分野)」は、「学校基本調査」における「関連分野に就職した者」を記載します。また、「その他」の欄は、関連分野へのアルバイト者数や進学状況等について記載します。

3. 主な学修成果(※3)

認定課程において取得目標とする資格・検定等状況について記載するものです。①国家資格・検定のうち、修了と同時に取得可能なもの、②国家資格・検定のうち、修了と同時に受験資格を取得するもの、③その他(民間検定等)の種別区分とともに、名称、受験者数及び合格者数を記載します。自由記述欄には、各認定学科における代表的な学修成果(例えば、認定学科の学生・卒業生のコンテスト入賞状況等)について記載します。

1.「専攻分野に関する企業、団体等(以下「企業等」という。)との連携体制を確保して、授業科目の開設その他の教育課程の編成を行っていること。」関係

(1)教育課程の編成(授業科目の開設や授業内容・方法の改善・工夫等を含む。)における企業等との連携に関する基本方針

企業等との連携を通じて必要な情報の把握・分析を行い、実践的かつ専門的な職業教育を実施することを目的として、教育課程編成委員会を設置する。委員会は次の各号に掲げる事項を審議し、授業科目の開設や授業方法の改善・工夫に生かす。

- (1)カリキュラムの企画・運営・評価に関する事項
- (2)各授業科目の内容・方法の充実及び改善に関する事項
- (3)教科書・教材の選定に関する事項
- (4)その他、教員としての資質・能力の育成に必要な研修に関する事項等

またより正確に業界における動向や求められる人材要件を把握するため、就職・実習先企業や業界団体、資格・検定団体等と関係性を深め、幅広く連携を図ることで、業界の求めるニーズを確実に捉え、本校のカリキュラムや授業内容に反映する。

(2)教育課程編成委員会等の位置付け
※教育課程の編成に関する意思決定の過程を明記

教育課程編成委員会構成員は、東京未来大学福祉保育専門学校教員と、介護施設、その他関係機関等の役職員である外部委員から成るものとし、審議を通じて示された介護施設等の要請その他の情報・意見を十分に生かし、実践的かつ専門的な職業教育を実施するにふさわしい教育課程の編成を協力して行うものと位置づけている。

【第1回教育課程編成委員会】

前年度の取り組みと省察に基づき、継続すべき点や改善点のご指摘をいただき、また、介護施設その他関係機関等の役職員の、業界動向やニーズを踏まえた見識に基づく改善意見を集約する。

【第2回教育課程編成委員会】

新たに編成された次年度の教育課程において実施する改善点や前年度より引き続き実施していく内容について説明を行い、より適切な実施のための助言を、外部委員よりいただき、教育内容及び教育環境の質的向上に努める。

(3)教育課程編成委員会等の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
松縄 和彦	社会福祉法人三幸福社会 理事	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	③
小林 弘	社会福祉法人愛寿会 特別養護老人ホーム紫磨園(西綾瀬) 園長	令和1年4月1日 ～令和3年3月31日(2年)	③
宮本 隆史	社会福祉法人善光会 理事	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	③
早崎 直人	足立区福祉部くらしとじごとの相談センター所長	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	①
椎名 ひろみ	板橋区議会	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	①
小平 香織	東京未来大学福祉保育専門学校 副校長	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	
節田 春奈	東京未来大学福祉保育専門学校 教務主任	令和3年6月1日 ～令和5年3月31日(1年10ヶ月)	

※委員の種別の欄には、企業等委員の場合には、委員の種別のうち以下の①～③のいずれに該当するか記載すること。(当該学校の教職員が学校側の委員として参画する場合には、種別の欄は空欄で構いません。)

- ①業界全体の動向や地域の産業振興に関する知見を有する業界団体、職能団体、地方公共団体等の役職員(1企業や関係施設の役職員は該当しません。)
- ②学会や学術機関等の有識者
- ③実務に関する知識、技術、技能について知見を有する企業や関係施設の役職員

(4)教育課程編成委員会等の年間開催数及び開催時期

(年間の開催数及び開催時期)

年2回(6月、11月)

(開催日時(実績))

2020年度 第2回 令和2年12月15日 14:30～17:00

2021年度 第1回 令和3年6月15日 15:00～17:00

(5)教育課程の編成への教育課程編成委員会等の意見の活用状況
※カリキュラムの改善案や今後の検討課題等を具体的に明記。

介護施設に勤務する上で、専門職として必要とされるスキルは、課題に対し自発的に行動することが前提にあり、多職種連携や地域包括ケアにおける連携したコミュニケーションスキルを必要とするため、当然ながら関連分野における知識、技能を高めてはならないとご意見をいただいた。

各教員が担当している科目のみならず、「介護」・「こころとからだ」・「人間と社会」の領域との関係性を交えながら授業を展開していく事で、知識・技能の向上を図っている。また、教員同士の情報共有を通して教員間の連携を強め、授業の質を高めている。

2.「企業等と連携して、実習、実技、実験又は演習(以下「実習・演習等」という。)の授業を行っていること。」関係

(1)実習・演習等における企業等との連携に関する基本方針

実践的な指導を施すにあたり、介護業界における実績や、実践的かつ専門的な知識・技術およびその指導能力を有する指導者が得られる企業等を選定し、実践計画の作成から連携を図る。介護業界の求める人材要件に沿った計画、および評価基準・方法を設定し、企業等からのフィードバックに基づいた成績評価を行うことを基本方針とする。

(2)実習・演習等における企業等との連携内容

※授業内容や方法、実習・演習等の実施、及び生徒の学修成果の評価における連携内容を明記

介護の実体験を通して、人間の尊厳や介護に必要なからだのしくみといった学習内容を統合させて、介護とは何かを理解・再確認し、それを実践する基礎的能力を習得することを目的に、「介護実習Ⅰ」及び「介護実習Ⅱ」を委託する。

なお、業務内容は、連携先である介護施設等と相談の上決定する。

<介護実習Ⅰ>

「介護実習Ⅰ」では、様々な生活の場において個別ケアを理解し、利用者や家族とのコミュニケーションの実践及び生活支援技術の実践による確認を通して、そのらしさを維持しながら生活する状況について理解する。

また、事業所・施設等における介護の実際を体験し、施設等の機能や基本的なケアを学ぶ。

【実習先施設種別】

- ・認知症対応型共同生活介護施設、有料老人ホーム
- ・小規模多機能型施設、障害者支援施設、特別養護老人ホーム、介護老人保健施設
- ・特別養護老人ホーム
- ・介護老人保健施設、障害者支援施設
- ・訪問介護事業所、通所介護事業所、地域密着型サービス事業所

<介護実習Ⅱ>

「介護実習Ⅱ」では、個別ケアを行うため、利用者の課題を明確にするための介護過程を展開し、学修した知識や技術を統合して具体的な介護サービスの提供の基本となる実践力を習得する。また、多職種協働や関係機関との連携を通じて生活支援チームの一員としての介護福祉士の役割について理解する。

また、介護過程で学んだ思考のプロセスを実際の利用者を受け持つことにより実践する。

【実習先施設種別】

- ・特別養護老人ホーム
- ・介護老人保健施設

(3) 具体的な連携の例※科目数については代表的な5科目について記載。

科目名	科目概要	連携企業等
介護実習Ⅰ	事業者や施設においてコミュニケーションの実践・基礎的な生活支援技術の実践。アーリーエクスポージャープログラムによる早期現場見学実習で、リアリティショックを予防し、介護への目的意識を明確にする。見学実習、観察実習の後、体験実習の準備実習として上級生よりプリセプター指導を受け、体験実習へと段階的に実習する。	特別養護老人ホーム さくら館 社会福祉法人 善光会 介護老人保健施設 葵の園・松戸 特別養護老人ホーム 足立新生苑 グループホーム 千住大川等、計47施設
介護実習Ⅱ	介護過程で学んだ思考のプロセスを実際の利用者を受け持つことにより実践する。個別ケアを行うための情報収集、アセスメント、生活課題の明確化、介護計画の立案・実施、評価の介護過程を展開する。	介護老人保健施設 千束 特別養護老人ホーム 同愛記念ホーム 介護老人保健施設 レーベンハウス 介護老人福祉施設 ル・ソラリオン綾瀬 特別養護老人ホーム 竹の塚翔裕園等、計25施設

3. 「企業等と連携して、教員に対し、専攻分野における実務に関する研修を組織的に行っていること。」関係

(1) 推薦学科の教員に対する研修・研究(以下「研修等」という。)の基本方針

※研修等を教員に受講させることについて諸規程に定められていることを明記

実践的かつ専門的な職業教育を実施し、明日の介護業界を担う人材を養成するためには、教員一人ひとりが常に業界ならびに実務に関する最新の知識を持ち、指導スキルを身につけようという向上心がなければならない。そのために、「研修等に係る諸規程」に基づき、計画的に以下の研修を実施している。

- ・企業等から講師を招いた実践的かつ専門的な知識・技術・技能を修得するための研修
- ・企業等から講師を招いた指導力の修得・向上のための研修

(2) 研修等の実績

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「介護ロボット・ICTリテラシー研修」(連携企業等: SOMPOケア株式会社)

期間: 令和2年9月15日(火) 対象: 介護福祉科専任教員等9名

内容: 介護現場で導入されつつある介護ロボット・ICTについて、実際に導入されている介護現場における導入前後の効果や実状をもとに、介護現場の想定される将来像とそこで求められる能力を教授するための知識を得る。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「メンタルケア研修」(連携企業等: 千村クリニック)

期間: 令和2年9月28日(月) 対象: 介護福祉科教職員24名

内容: 精神的に不安定な学生へどのようにアプローチすべきか、発達段階や原因論・目的論のそれぞれの側面から心理学的に考えどのように実践する香、また、学園の「あきらめない教育」の精神に基づき、「勇気づけ」の方法論を学ぶ。

(3) 研修等の計画

① 専攻分野における実務に関する研修等

研修名「介護業界の実習受入体制について」(連携企業等: 社会福祉法人 三幸福祉会)

期間: 令和3年10月5日(火) 対象: 介護福祉科専任教員4名

内容: 時代によって変化していく介護業界の実習状況について学び、実習生に求める能力、技術、心構えを実習担当者より直接ご指導頂くことで、学校の実習指導に活かす。

② 指導力の修得・向上のための研修等

研修名「退学 リスクの高い学生の理解と対応」(連携企業等: 東京未来大学)

期間: 令和3年8月20日(金) 対象: 介護福祉科専任教員5名

内容: 心神耗弱、学業不振、人間関係等、臨床心理学的観点からみた退学 リスクの高い学生の理解と 対応について学ぶ。

研修名「メンタルケア研修」(連携企業等: 千村クリニック)

期間: 令和3年12月7日(火) 対象: 介護福祉科専任教員5名

内容: 過剰なストレスによるメンタルの不調や、精神的に不安定な学生へどのようにアプローチすべきか、心の健康を保ちつつ学校生活を有意義に送れるようサポートする為の方法論を学ぶ。

4. 「学校教育法施行規則第189条において準用する同規則第67条に定める評価を行い、その結果を公表していること。また、評価を行うに当たっては、当該専修学校の関係者として企業等の役員又は職員を参画させていること。」関係

(1) 学校関係者評価の基本方針

学校関係者として、関連分野の業界関係者及び卒業生、地域に根差した関連企業と共に、学校関係者評価委員会を設置して、教育目標や教育について評価し、その評価結果を次年度の教育活動および学校運営の改善の参考とする。
 学校関係者評価は、「専修学校における学校評価のガイドライン」の評価項目を使用して実施した自己点検・自己評価の結果を基に実施することを基本方針とする。また評価結果は学校のホームページで公表し、委員会で得られた意見についてはすみやかに集約し、各業務担当者にフィードバックすることで、学校運営の改善に生かすものとする。

(2) 「専修学校における学校評価ガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの評価項目	学校が設定する評価項目
(1) 教育理念・目標	(1) 教育理念・目標
(2) 学校運営	(2) 学校運営
(3) 教育活動	(3) 教育活動
(4) 学修成果	(4) 学修成果
(5) 学生支援	(5) 学生支援
(6) 教育環境	(6) 教育環境
(7) 学生の受入れ募集	(7) 学生の受入れ募集
(8) 財務	(8) 財務
(9) 法令等の遵守	(9) 法令等の遵守
(10) 社会貢献・地域貢献	(10) 社会貢献・地域貢献
(11) 国際交流	(11) 国際交流

※(10)及び(11)については任意記載。

(3) 学校関係者評価結果の活用状況

- ① 学科目標について、現在は学生自身に当てはめることが難しものとなっているため、身近なメッセージ性のある目標設定とするよう提案いただいた。
 日頃から学生が目標を意識しやすいよう、次年度の目標設定について検討していく。
- ② 介護福祉の現場では、教科書に記載のないイレギュラーな事が多く発生すると現状をご教示いただいた。学校の授業におけるマニュアルの知識だけを学生に伝えるのではなく、臨機応変な対応ができるよう、現場の現状をより一層授業で伝えることに注力し、学生の教育環境と質的向上に努めていく。

(4) 学校関係者評価委員会の全委員の名簿

令和3年7月31日現在

名前	所属	任期	種別
松縄 和彦	社会福祉法人三幸福社会 理事	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	業界関係者
早崎 直人	足立区福祉部くらしとしごとの相談センター所長	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	地方公共団体関係者
上原 千晶	ぼけっとランド綾瀬	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	業界関係者
平井 宏子	SANKO日本語学校 教務課長	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	日本語学校主幹教諭
堤 隆太	飛鳥未来高等学校 綾瀬キャンパス 教頭・キャンパス長	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	高等学校責任者
菅野 寛人	すこやか福祉会 グループホーム青砥	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	卒業生
佐藤 心咲	株式会社 さくらさくみらい	令和2年4月1日 ～令和4年3月31日(2年)	卒業生

※委員の種別の欄には、学校関係者評価委員として選出された理由となる属性を記載すること。

(例) 企業等委員、PTA、卒業生等

(5) 学校関係者評価結果の公表方法・公表時期

(ホームページ) 広報誌等の刊行物 ・ その他())

URL: <https://www.sanko.ac.jp/pdf/share/disclosure/kankeisya/tokyo-fukushi.pdf>

公表時期: 令和3年8月24日

5.「企業等との連携及び協力の推進に資するため、企業等に対し、当該専修学校の教育活動その他の学校運営の状況に関する情報を提供していること。」関係

(1)企業等の学校関係者に対する情報提供の基本方針

「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」に則って情報提供を行うことを基本方針とし、以下の姿を目指す。

1. 学校の指導方針や課題への対応方法等に関し、教職員・生徒間、学校・家庭間の共通理解が深まり、教育活動の活性化や学校運営の円滑化につなげること。

(2)「専門学校における情報提供等への取組に関するガイドライン」の項目との対応

ガイドラインの項目	学校が設定する項目
(1)学校の概要、目標及び計画	学校の概要、目標および計画
(2)各学科等の教育	学科概要、カリキュラム、シラバス、客観的な指標の算出方法、卒業要件、目指す
(3)教職員	教員数、組織、専門性
(4)キャリア教育・実践的職業教育	キャリア教育への取り組み、実習実技への取り組み
(5)様々な教育活動・教育環境	学校行事
(6)学生の生活支援	生活上の諸問題への対応
(7)学生納付金・修学支援	学生納付金、就学支援
(8)学校の財務	学校の財務
(9)学校評価	自己評価・学校関係者評価結果
(10)国際連携の状況	
(11)その他	

※(10)及び(11)については任意記載。

(3)情報提供方法

(ホームページ)・広報誌等の刊行物・その他())

URL:<https://www.sanko.ac.jp/pdf/share/disclosure/schoolinfo/tokyo-fukushi.pdf>

授業科目等の概要

(教育社会福祉専門課程介護福祉学科) 令和3年度																
分類	必修	選択必修	自由選択	授業科目名	授業科目概要	配当年次・学期	授業時数	単位数	授業方法			場所		教員		企業等との連携
									講義	演習	実験・実習・実技	校内	校外	専任	兼任	
1	○			人間の尊厳と自立	介護を必要とする者に対する全人的な理解や尊厳の保持、自立支援など、介護実践の基盤となる教養豊かな人間性を身につけることができる。	1後	30	1	○			○			○	
2	○			人間関係とコミュニケーションⅠ	介護実践のために必要な人間の理解や他者への情報伝達のための基礎的コミュニケーション能力を養う。具体的な利用者・家族、並びに介護チームの多職種間のコミュニケーション技法について学び、習得する。	1前	30	1	○			○			○	
3	○			人間関係とコミュニケーションⅡ	介護の質を高めるために必要な、チームマネジメントの基礎的な知識を理解し、チームで働くための能力を養う学習とする。ヒューマンサービスとしての介護サービスの特徴を踏まえ、組織とその構造、チーム運営の基本や人材育成の管理法の基礎を学ぶ。	2通	30	1	○			○			○	
4	○			社会の理解	対象者の生活を地域の中で支えていく観点から、社会保障制度の理解、生活と社会の関係性、地域共生社会の基礎的な知識を習得する。	2通	60	2	○			○		○	○	
5	○			未来デザインプログラム	組織における専門職およびリーダーとしてのキャリアアップの必要性についてや自己実現を図るための視点や、自分がリーダーとなり、統括し教育する立場になった際に必要となる人間関係や人材育成に関する知識、育成に関する知識、職場で生じる様々な問題点について学ぶ。	1通	30	1	○			○		○		
6		○		総合福祉Ⅰ	利用者とその家族の潜在的なニーズをくみ取るために、医療・福祉・建築について総合的な知識とともに、居住環境や生活環境の整備に必要な知識を学ぶ。	1後	30	1	○			○			○	
7		○		総合福祉Ⅱ	介護保険制度の概要を理解し、介護報酬及び給付管理業務を学ぶ。介護給付費明細書の作成方法を学ぶ。	2前	30	1	○			○			○	
8		○		スポーツ福祉Ⅰ	中高老年期に向かう人々の健康増進を目的とした運動指導の理論と実技の習得を目指す。	1後	30	1		○		○			○	

8	○	スポーツ福祉Ⅱ	現代の超高齢社会において、病気をもちながらも活動的で生きがいに満ちた自己実現できる新しい高齢者像が求められている。そういった高齢者像を実現するため、また超高齢社会の緊急課題である介護予防に対する社会的ニーズに対応するため、自立生活に必要な不可欠である「身体機能の回復・維持・向上を主たる目的」とする運動指導の役割は大きいと考える。本授業では、その理論と実技の習得を目指すものとする。	2 前	30	1	○	○	○
10	○	福祉カウンセリングⅠ	社会を見つめる感性や現代を生きる人間としての生き方について考える力を養う。	1 後	30	1	○	○	○
10	○	福祉カウンセリングⅡ	社会的認知など社会心理学の基礎を学び、かつコミュニケーションスキルを習得する演習を行うことにより、利用者や家族、チームに対するコミュニケーションスキルの向上につなげる。回想法を学び、利用者の精神安定を図るツールとし、対象者のニーズや目的に応じた具体的な実践方法が分かる。さらに、対人援助としてのカウンセリングスキルとして、回想法を活用することができる。	2 前	30	1	○	○	○
12	○	国際理解Ⅰ	介護の基本、応用、文化活動への参加から対象者を理解し、国家資格介護福祉士について理解することで日本の介護を国際的な視点から国内外に向けて発信できるようになる。日本のきめ細かな介護福祉に適應できる語彙、立ち居振る舞い、知識を学ぶ。行事を通して日本の四季、文化に触れ、国際社会の中での日本の現状について知識を深める。	1 後	30	1	○	○	○
13	○	国際理解Ⅱ	介護の基本、応用、文化活動への参加から対象者を理解し、国家資格介護福祉士について理解することで日本の介護を国際的な視点から国内外に向けて発信できるようになる。	2 前	30	1	○	○	○
14	○	介護の基本Ⅰ	尊厳の保持や自立支援という介護福祉の基本理念を理解し、介護福祉の専門職としての能力と態度を習得する。	1 前	120	4	○	○	○

15	○		介護の基本Ⅱ	利用者本位のサービスを提供する介護の専門職として関わっていくための知識を学び、利用者や家族の「生活の安全」を実現・確保するためのセーフティマネジメントのあり方、その基盤となる介護従事者の安全に関する知識を学び、生活支援技術や介護過程、介護実習に役立てられるようになる。	2 後	60	2	○				○				○	
16	○		コミュニケーション技術Ⅰ	対象者との支援関係の構築やチームケアを実践するためのコミュニケーションの意義や技法を学び、介護実践に必要なコミュニケーション能力を養う学習とする。	1 前	30	1	○				○					○
17	○		コミュニケーション技術Ⅱ	さまざまな介護場面において、専門家として適切な支援を行うためには、利用者や家族、他の専門職とのコミュニケーションが必要になる。そのため、介護者には高いレベルのコミュニケーション技術が要求されることになる。本教科では、対人援助職としてのコミュニケーションのあり方について理解し、具体的な利用者・家族に対するコミュニケーションについて学び、各々の特性に応じたコミュニケーション技法について、ならびに介護チームの多職種間のコミュニケーション法について習得する。また、視覚障害の本質や視覚障害者の理解を進めるにあたって、視覚障害者のコミュニケーション手段の点字は、重要なツールであることを理解し、全体像をつかむ。	2 後	30	1	○				○					○
18	○		生活支援技術Ⅰ	尊厳の保持や自立支援、生活の豊かさの観点から、本人主体の生活が継続できるよう、根拠に基づいた介護実践を行うための知識・技術を習得する。	1 通	180	6		○			○					○
19	○		生活支援技術Ⅱ	生活を支援するということは、利用者及びその家族等の人としての尊厳や生活リズムに代表されるノーマライゼーションの要件の実現、自立や自己決定に基づく生活マネジメント、生活の基本スタイルからQOLの達成など、生活福祉と生活経営（マネジメント）を支援することにつながることを理解する。	2 通	120	4		○			○					○
20	○		介護過程Ⅰ	本人の望む生活の実現に向けて、生活課題の分析を行い、根拠に基づく介護実践を伴う課題解決の思考過程を習得する。	1 通	90	3		○			○					○

21	○		介護過程Ⅱ	介護実習で経験したさまざまな介護場面を振り返り、介護の実践過程を構成する要素（人的、環境、ツール）の特性や活用方法を学び、自身の思考過程として身に着け、利用者一人一人にふさわしい介護を展開できるようになる。 模擬カンファレンスの中で評価を受ける・評価するという両方の立場を経験し、介護過程におけるチームアプローチの重要性と介護福祉士として求められる専門性を自覚する。	2 通	60	2	○				○		○			
22	○		介護総合演習Ⅰ	介護実践に必要な知識と技術の統合を行うとともに、介護観を形成し、専門職としての態度を養う。	1 後	60	2	○				○		○			
23	○		介護総合演習Ⅱ	一年次における実習において明確化した課題の改善に向けた学内学習とし、知識、技術の向上を目指す統合能力を養う。	2 通	60	2	○				○		○			
24	○		介護実習ⅠA	地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的な能力を習得する。本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。	1 前	30	1					○		○	○		○
25	○		介護実習ⅡA	地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的な能力を習得する。本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。	1 後	70	2					○		○	○		○
26	○		介護実習ⅡB	地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的な能力を習得する。本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。	1 後	120	4					○		○	○		○

27	○			介護実習ⅡC	地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的な能力を習得する。本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。	2 前	160	5				○		○	○		○
28	○			介護実習ⅠB	地域における様々な場において、対象者の生活を理解し、本人や家族とのコミュニケーションや生活支援を行う基礎的な能力を習得する。本人の望む生活の実現に向けて、多職種との協働の中で、介護過程を実践する能力を養う。	2 後	70	2				○		○	○		○
29	○			こころとからだのしくみⅠ	介護を必要とする人の生活支援を行うため、介護実践の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能を理解する学習とする。	1 後	60	2	○				○				○
30	○			こころとからだのしくみⅡ	介護サービスを提供する際に必要な観察力、判断力の根拠となる人間の心理、人体の構造や機能を理解する学習とする。	1 後	60	2	○				○				○
31	○			発達と老化の理解	人間の成長と発達の過程における、身体的・心理的・社会的変化及び老化が生活に及ぼす影響を理解し、ライフサイクルの特徴に応じた生活を支援するために必要な基礎的な知識を習得する学習とする。	2 通	60	2	○					○			○
32	○			認知症の理解	認知症の人の心理や身体機能、社会的側面に関する基礎的な知識を習得するとともに、認知症の人を中心に据え、本人や家族、地域の力を活かした認知症ケアについて理解するための基礎的な知識を習得する。	1 通	60	2	○					○			○
33	○			障害の理解	障害の概念・理念、障害とは何かをを理解でき、介護の専門職に必要なさまざまな知識を習得する。障害の種類と原因・特性について学び、障害のある人の身体機能に関する基礎知識を習得する。障害によって生じるさまざまな影響について理解し、障害に合わせた介護のあり方について学ぶ。	2 通	60	2	○					○			○